

2027年3月期 第1四半期 決算説明会 質疑応答要旨

日時:2026年8月4日(火) 14:30-15:00

*本資料は、説明会での発言を書き起こしたのではなく、加筆・修正等を加え、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

		質問	回答
1	百貨店	阪急本店の改装効果と、改装後の阪神梅田本店の持続的な強さをどのように評価しているか。	・ 阪急本店では3月にオープンした「HANKYU LUXURY」が概ね計画通りに推移しており、高額品需要をしっかりと取り込めている。 ・ 加えて、強みである大型催事が今年はフル稼働できており、全てのカテゴリで前年を上回るなど全館ベースで好調である。 ・ 阪神梅田本店は、改装が一巡しており、伸び率が鈍化すると見ていたが、改装以降の顧客化が進んでいること、近隣の商業環境の変化がポジティブに働いていることなどから、計画を10ポイント上回って推移している。
2		阪急本店の国内・インバウンド売上は計画対比でどのような進捗か。	・ 第1四半期の阪急本店の国内・インバウンド売上はどちらもほぼ計画通りに推移している。
3	食品	今後の売上をどのように見通しているか。	・ 既存店売上は前年に比べ1～2ポイント低い水準で推移している。 ・ 値上げの影響により、お客様の買い回りが進み、来店頻度が低下するなどの購買行動の変化が見られる。 ・ 生鮮三品、惣菜強化で客数・客単価双方の回復を図っていく。
4	連結	セグメント毎の会社予想に対する進捗の詳細を教えてください。 また、経費は通期で増加の見通しだったが、第1四半期の進捗を教えてください。	・ 各セグメントの営業利益における計画からの上振れは、百貨店事業で約10億円、商業施設事業で約5億円、食品・その他事業で約5億円。 ・ 経費は概ね計画通りに執行しているが、販促費・外部人件費がコントロールできており、結果として計画を下回る水準で推移している。
5		業績予想の前提として言及していた今後のマイナス要因についてもう少し詳細に教えてください。	・ 百貨店事業では、中東情勢の影響に伴う光熱費の上昇等を想定している。また、免税手続きの制度変更に伴う空港免税への移行については、定量化しにくいものの一定のインパクトがあるとしている。 ・ 食品事業では、中東情勢に起因する資材の高騰影響に加え、消費税減税も見通しは不透明ながら、施行前の買い控え発生リスクがあるとしている。